

港 灣 事 業 特 別 会 計

議案第 18 号

令和 7 年度留萌市港湾事業特別会計予算

令和 7 年度留萌市の港湾事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 118,187 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

留萌市長 中 西 俊 司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		45,967
	1 使用料	45,967
2 繰入金		67,220
	1 繰入金	67,220
3 市債		5,000
	1 市債	5,000
歳 入 合 計		118,187

2 歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 港湾施設費		67,856
	1 港湾施設費	67,856
2 公債費		47,331
	1 公債費	47,331
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		118,187

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 港湾施設費	67,856	70,154	△2,298
2 公債費	47,331	50,811	△3,480
3 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	118,187	123,965	△5,778

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	45,967	51,544	△5,577
	1		使用料	45,967	51,544	△5,577
		1	港湾使用料	45,967	51,544	△5,577
2			繰入金	67,220	64,421	2,799
	1		繰入金	67,220	64,421	2,799
		1	一般会計繰入金	67,220	64,421	2,799
3			市債	5,000	8,000	△3,000
	1		市債	5,000	8,000	△3,000
		1	市債	5,000	8,000	△3,000

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 港湾施設用地使用料	35,200	1 港湾施設用地使用料
2 船舶給水使用料	1,558	1 船舶給水使用料
3 引船使用料	8,540	1 引船使用料
4 バラ化小麦倉庫使用料	669	1 バラ化小麦倉庫使用料
1 一般会計繰入金	67,220	1 一般会計繰入金
1 港湾債	5,000	1 船舶給水栓補修事業債 5,000×100%

3 歳 出

(款) 1 港湾施設費
(項) 1 港湾施設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		港湾施設費	67,856	70,154	△2,298	50,967	16,889
	1	港湾施設費	67,856	70,154	△2,298	50,967	16,889
		1 港湾施設管理費	58,099	56,917	1,182	使用料手数料 44,409	13,690
		2 船舶給水費	9,757	13,237	△3,480	使用料手数料 1,558 市債 5,000	3,199

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,832	1-03 港湾・物流の確保
3 職員手当等	1,331	(1) 港湾施設維持管理事業 8,401 職員給料 (2,832)
4 共済費	988	期末手当 (587) 勤勉手当 (493)
10 需用費	6,867	寒冷地手当 (49) 時間外勤務手当 (202)
11 役務費	110	共済組合負担金 (983) 公務災害補償基金納付金 (5)
12 委託料	25,970	消耗品費 (100) 光熱水費 (2,517)
14 工事請負費	20,000	修繕料 (600) 保険料 (33)
18 負担金、補助及び交付金	1	(2) 引船運航事業 49,698 消耗品費 (100) 燃料費 (2,135) 光熱水費 (415) 修繕料 (1,000) 手数料 (77) 引船運航業務委託料 (25,970) 引船整備工事 (20,000) 引船「隆萌」無線電波利用料負担金 (1)
10 需用費	796	1-03 港湾・物流の確保
12 委託料	3,961	(1) 船舶給水事業 4,757 印刷製本費 (33) 光熱水費 (563)

(款) 1 港湾施設費
(項) 1 港湾施設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	5,000	修繕料 (200) 船舶給水業務委託料 (3,961) (2) 船舶給水栓補修工事 5,000

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	47,331	50,811	△3,480		47,331
	1	公債費	47,331	50,811	△3,480		47,331
		1 元金	45,120	48,913	△3,793		45,120
		2 利子	2,211	1,898	313		2,211

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	45,120	7-01 その他の事務 (1) 公債費 長期債元金償還金 45,120 (45,120)
22 償還金、利子及び割引料	2,211	7-01 その他の事務 (1) 公債費 長期債利子 一時借入金利子 2,211 (2,201) (10)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予備費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括							(単位：千円)
区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	1		2,832	1,331	4,163	988	5,151
前 年 度	1		2,496	1,153	3,649	871	4,520
比 較	0		336	178	514	117	631

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	587	493	49	202
	前 年 度	507	424	44	178
	比 較	80	69	5	24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						(単位：千円)
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明		備 考	
給 料	336	昇給に伴う増加分	72			
		制度改正に伴う増加分	264	給料表改定に伴う増		
職 員 手 当	178	昇給に伴う増加分	30			
		制度改正に伴う増加分	148	給料表改定に伴う増 期末勤勉手当支給月数の 引上げに伴う増	125 23	4.50月→4.60月

(3) 給料及び職員手当の状況 ア. 職員1人当たり給与					
区 分			一 般 行 政 職		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		234,500		
	平 均 給 与 月 額 (円)		234,500		
	平 均 年 齢 (歳)		25.00		
	平 均 給 料 月 額 (円)		206,600		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 与 月 額 (円)		206,600		
	平 均 年 齢 (歳)		24.00		

イ. 初 任 給			(単位：円)
区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

ウ. 級別職員数			
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)	
区 分	1 級
一般行政職	定型的な業務を行う
	主 事

エ. 昇給		
区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	1
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	1
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

カ. その他の手当	
区 分	国の制度との異同
寒 冷 地 手 当	同 じ

地方債の令和５年度末における現在高並びに令和６年度末及び
令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和５年度末 現在 高	令和６年度末 現在高見込額	令和７年度中増減見込額		令和７年度末 現在高見込額
			令和７年度中 起債見込額	令和７年度中 元金償還見込額	
１．ふ 頭 用 地 造 成	115,950	99,062		12,045	87,017
２．臨 海 土 地 造 成					
３．船 舶 給 水 施 設 補 修	4,400	12,200	5,000		17,200
４．資 本 費 平 準 化 債	396,399	364,383		33,074	331,309
合 計	516,749	475,645	5,000	45,119	435,526